

政府の来年度予算要求、政策重点を概観する

◆未来投資の喚起を目指す経済産業省：自動走行、ロボット・ドローンなど

2016年8月末までに各省庁の17年度予算概算要求が出揃った。今後、財務省と各省庁の調整を経て、12月に来年度政府予算案がまとまる。

経済産業省は「未来投資」の喚起を最重点に掲げている。人工知能（AI）、IoT技術をめぐるグローバル競争が激化するなか、自動走行、ロボット・ドローン、ものづくり、産業保安、エネルギーなど日本が優位性を持つ分野で世界をリードするための施策を展開する。高度な自動走行を目指し、貨物トラックの隊列走行などに必要な高機能センサー、地図情報更新、セキュリティ技術等の開発や公道での実証実験が進められる。一方、ロボットの技術開発では、中小製造業での汎用作業に焦点を当てる。ものづくりでは遠隔保守や予知保全等に関するデータ仕様の統一、産業保安では企業の枠を超えたデータ活用を支援する。エネルギーでは、「家」に関連したデータ活用で新サービスの創出を掲げ、あらゆる家電をネットワークで接続し、その情報を活用したり、エネルギー管理する実証を行う。

経済産業省：戦略的基盤技術研究開発に関連した概算要求の概略（単位：億円）

人工知能、ロボット、IoT等の研究開発、基盤整備	289.6
ナノテク・材料分野等に対する戦略的研究開発	142.5
革新的エネルギー・環境技術に対する研究開発やCCS技術の実証・開発	393.5
健康医療分野の活性化	202.8
ものづくり産業の高度化（衛星、ロケット、航空機、海洋資源調査等）	72.3

（資料）経済産業省産業技術環境局「平成29年度産業技術関係予算 概算要求の概要」（2016.8）

◆人工知能技術戦略会議を司令塔に3省が連携し、AIの社会実装を加速

IoT、AI、ビッグデータ等の活用推進については、総務省が世界最先端のICT大国の実現を掲げ、文部科学省は「新たなイノベーションの鍵」として重点を置いている。16年4月に経産省、総務省、文科省の3省連携で立ち上げた人工知能技術戦略会議を司令塔として、AIの研究開発目標や産業化ロードマップが策定され、社会実装が加速される予定である。

総務省：生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進	59.5
文科省：新たなイノベーションの鍵となるAI等に関する研究基盤の強化	157.0

（資料）総務省「概算要求の概要」、文科省「概算要求のポイント」（2016.8）

◆ヘルスケア：健康ビジネスの創出、医療分野のICT化を推進

ヘルスケア分野の未来投資も期待されている。健康に関するデータを継続的に記録、管理、分析すれば、健康状態に応じたサービスを提供できる。ヘルスケアウェアラブル端末から健康情報を取得したり、健保組合がもつ健康診断データなどを活用することで、疾病予防や原因特定に役立つサービスが開発されると見込まれ、経産省は関連技術の実用化、実証事業を始めようとしている。また、個人差や疾患状態にあわせた医薬品の開発、再生医療等の革新的技術などの開発、実用化支援も進められる。

厚生労働省では、医療分野のイノベーション、ICT化の推進が重点政策の筆頭に挙がっている。医療機関が保有する電子カルテデータ等の情報を収集する医療情報データベースシステム（MID-NET）が18年から運用し始めるのに向け、データを利用できるオンサイトセンターの整備などが進められる。また、AMEDを通じた研究開発の実施では、ゲノム医療や再生医療の実用化や国内外の最新情報の収集・分析、新薬創出を促進するAI開発などが進められる。

◆環境・エネルギー：中小企業や既存住宅、賃貸住宅での省エネが強化される

エネルギー革新戦略が4月に策定され、30年度には省エネや再生可能エネルギー（再エネ）などエネルギー関連投資が28兆円に達すると見込まれている。経産省のエネルギー関連予算では、この戦略に基づき、省エネと再エネが柱となっている。省エネでは、業界トップクラスの省エネ水準をベンチマーク指標とする産業トップランナー制度を、現在適用されている製造業やコンビニから、流通やホテルなどのサービス業に拡大していく。取り組みが遅れていた中小企業や既存住宅での省エネ投資も推進する。再エネでは、洋上風力、水素ステーションへの予算が減額となる一方、バイオマス関連などは増額されている。

一方、環境省では5月に地球温暖化対策計画が決定され、30年度にCO₂を13年度比26.0%削減する目標が掲げられたことを受け、計画の着実な実施に取り組む。廃熱・湧水等の未利用資源の活用や業務用冷凍空調機器の省エネ化などが新たな事業として計画されている。また、エコ家電、エコカー、エコ住宅の選択を促す国民運動「ECO CHOICE」事業を強化する一環として、省エネ家電や省エネ賃貸住宅の普及促進事業が新設されている。

【長谷川雅史】